

四半期報告書

(第41期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

日鉄住金物産株式会社

東京都港区赤坂八丁目5番27号

(E02640)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 9
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	日鉄住金物産株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋渡 健治
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5412-5098
【事務連絡者氏名】	経理部長 多田 昌功
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5412-5098
【事務連絡者氏名】	経理部長 多田 昌功
【縦覧に供する場所】	日鉄住金物産株式会社 大阪支社 (大阪市西区新町一丁目10番9号)
	日鉄住金物産株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄一丁目3番3号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	862,644	991,168	1,841,353
経常利益 (百万円)	13,613	17,153	30,915
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,786	11,312	18,238
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△436	14,115	21,562
純資産額 (百万円)	187,018	216,880	206,187
総資産額 (百万円)	631,758	742,127	673,078
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	284.23	365.97	589.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.2	27.0	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,924	△31,168	22,282
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,725	△2,614	△4,043
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,551	32,004	△14,788
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	18,774	20,048	21,889

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	202.69	158.44

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年9月29日開催の取締役会において、三井物産株式会社（以下「三井物産」もしくは「割当予定先」といいます。）及びその関係会社（以下三井物産と併せて「三井物産グループ」といいます。）が営む鉄鋼事業の一部の譲受（以下「本事業譲受け」といいます。）及び資本関係強化を目的として三井物産に対する第三者割当の方法による新株式の発行（以下「本第三者割当」といいます。）を行うことを決議し、同日付で本事業譲受け及び本第三者割当に関する契約を締結致しました。

なお、本事業譲受け及び本第三者割当は、各国の競争法に基づく必要な手続き及び対応が完了することを前提としておりますので、当該必要な手続き及び対応が平成30年4月1日までに完了しない場合、事業譲受日は変更される見込みです。

1. 事業の譲受け

(1) 当該事業譲受先の概要

名称	三井物産株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 安永 竜夫
資本金の額	341,481百万円
事業の内容	1. 鉄鋼製品、金属資源 2. 機械・インフラ 3. 化学品 4. エネルギー 5. 生活産業 6. 次世代・機能推進

(2) 当該事業譲受けの目的

鉄鋼事業分野では国内外の事業環境の変化が加速しており、今後ますます競争が激化していくことが予想されます。かかる状況下において、新日鐵住金グループの中核商社として鉄鋼事業の一層の成長・発展を図ることを目的とした当社の方針と、鉄鋼事業の更なる成長に向けて事業再編による収益基盤強化を検討していた三井物産の企図が合致したため、当社が三井物産グループの鉄鋼事業の一部を譲り受けるとともに、両社の資本関係を強化し、協業関係を深化させることを目的に、三井物産が当社の株式を追加取得し、当社に対する議決権保有割合を引き上げることで合意致しました。

当社は、本件取引を契機に三井物産との協業関係を深化させ、具体的には、以下の各事項を実現することを本件取引の目的としております。

① 顧客満足度の一層の向上

両社が長年培ってきた鉄鋼事業の知見や総合力、バリューチェーンを相互に活用し、お取引先様へのより良いサービスのご提供を目指します。

② 鉄鋼事業の競争力向上および拡充

両社の販売力と顧客基盤および各々が得意とする商品・サービスと営業ネットワーク、製造加工拠点を組み合わせ、相互補完することで鉄鋼事業を拡充するとともに、その総合力、相乗効果を最大限に発揮することにより、事業競争力の向上を目指します。

③ グローバル戦略の加速

鋼材需要が増加している海外市場において、日系企業だけでなく地場企業の需要を捕捉すべく、両社グループの事業基盤・事業競争力を最大限に活用し、世界の様々なお客様のグローバルなニーズに合致したトータルソリューションを企画提案できるベストパートナーとなることを目指します。

(3) 当該事業譲受けの契約内容

① 譲受け事業

三井物産グループが国内外において営む、各種鉄鋼製品の販売及び仕入れに係る事業の一部

② 譲受け事業の資産・負債の項目及び金額

平成29年3月期実績を基準とした譲受け事業の資産・負債の金額は、流動資産1,000億円程度及び流動負債400億円程度となる見込みです。なお、譲受け事業の流動資産及び流動負債の金額は、譲受け期日までに変動する可能性があります。

③ 譲受け事業の価格

600億円程度。なお、譲受け価格は、譲受け期日までに変動する可能性があります。

④ 決済方法

現金による決済

⑤ 日程

取締役会決議日	平成29年9月29日
契約締結日	平成29年9月29日
事業譲受日	平成30年4月1日（予定）

2. 第三者割当増資について

(1) 募集の概要

(1)	払込期日	平成30年4月2日（月）から平成30年9月28日（金）まで（注）
(2)	発行新株式数	普通株式 1,350,000株
(3)	発行価額	1株につき6,006円
(4)	調達資金の額	8,108,100,000円
(5)	募集又は割当方法 （割当予定先）	第三者割当の方法により、その全てを三井物産に割り当てます。
(6)	その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していること、並びに三井物産による各国の競争法に基づく必要な手続き及び対応が完了することを条件とします。

(注) 本第三者割当に関しては、平成30年4月2日（月）から平成30年9月28日（金）までを会社法上の払込期間として決議しており、当該払込期間を払込期日として記載しております。この期間を払込期間とした理由は、本第三者割当の実施が独占禁止法及び海外各国の競争法に基づく必要な手続き及び対応が完了することを条件としており、当該手続き及び対応が完了した後に本第三者割当に係る払込みが行われるところ、本第三者割当に係る有価証券届出書の提出日時点では当該手続き及び対応の完了時期が確定できないためです。

(2) 募集の目的及び理由

前記「1. 事業の譲受け(2)当該事業譲受けの目的」に記載の通り、両社の資本関係を強化し、協業関係を深化させることを目的に実施するものであります。

本第三者割当により当社株式に一定の希薄化が生じますが、本事業譲受けによる収益力の強化及び本第三者割当による財務体質の強化により、当社グループの企業価値の向上に資するものであり、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものと考えております。

(3) 割当予定先の概要

前記「1. 事業の譲受け(1)当該事業譲受先の概要」をご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国の雇用情勢の改善や中国における各種政策効果などにより、全体として堅調に推移しました。

世界経済の回復を背景に、日本経済は、輸出の増加などによる企業収益の改善や、建設・設備投資の拡大に支えられ、緩やかな回復基調を維持しました。

このような経営環境の下、当社グループの連結業績につきましては、売上高は1,285億円、14.9%増収となる9,911億円となりました。営業利益は11億円、8.8%増益となる147億円、経常利益は持分法による投資利益の改善などから35億円、26.0%増益となる171億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、25億円、28.7%増益となる113億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、鋼材需要は内外とも概ね堅調に推移しました。当社の販売数量は、国内は増加しましたが、輸出は前年同期が高水準であったこともあり減少しました。販売価格は、前年度下期からの鋼材価格の回復を受け、前年同期と比較し国内、輸出とも大きく上昇しました。これらにより、売上高は1,331億円、19.9%増収となる8,034億円となり、経常利益はグループ会社の損益改善もあり、45億円、56.7%増益となる126億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、非鉄市況の上昇により、売上高は27億円、6.5%増収となる444億円となりました。経常利益は、持分法適用会社における負ののれん発生益の計上などにより、9億円、78.8%増益となる22億円となりました。

(繊維)

繊維事業におきましては、厳しい販売環境が継続し、売上高は40億円、5.3%減収となる727億円となりました。経常利益は、前年同期にあった円高による原価低減効果の減少やグループ会社の損益悪化などもあり、14億円、60.1%減益となる9億円となりました。

(食糧)

食糧事業におきましては、食肉価格は全体としては安定的に推移しましたが、牛肉の取扱い減少などにより売上高は32億円、4.5%減収となる696億円、経常利益は、輸入鶏肉の市況変動などにより利益率が悪化したことから、5億円、30.7%減益となる12億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、売上債権及びたな卸資産の増加があり、前期末比690億円の増加となる7,421億円となりました。

負債合計は、仕入債務及び借入金の増加があり、前期末比583億円の増加となる5,252億円となりました。

純資産合計は、配当金の支払いがあったものの当第2四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があり、前期末比106億円の増加となる2,168億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前期末比18億円の減少となる200億円となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、親会社株主に帰属する四半期純利益による収入に加え、仕入債務の増加があったものの、売上債権の増加やたな卸資産の増加があり、311億円の支出（前年同期は89億円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社の有形固定資産の取得等により、26億円の支出（前年同期は17億円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加等に伴う借入金の増加により、320億円の収入（前年同期は55億円の支出）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,957,800	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない株式 単元株式数100株
計	30,957,800	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	30,957,800	—	12,335	—	8,750

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	111,415	35.99
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	33,831	10.93
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,506	3.72
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,815	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,391	3.03
共英製鋼株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目4-16	3,851	1.24
日鉄住金物産従業員持株会	東京都港区赤坂8丁目5-27	3,752	1.21
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	3,497	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,266	1.05
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,324	0.75
計	—	193,650	62.55

(注) 1 所有株式数は百株未満を切り捨てて表示しております。

2 信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 43,600	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,733,900	307,339	—
単元未満株式	普通株式 176,300	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,957,800	—	—
総株主の議決権	—	307,339	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己株式がそれぞれ43株及び97株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂 8丁目5-27	43,600	—	43,600	0.14
(相互保有株式) 鐵商株式会社	東京都江戸川区松江 7丁目24-17	4,000	—	4,000	0.01
計	—	47,600	—	47,600	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人 トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,690	20,433
受取手形及び売掛金	403,720	※2 449,761
たな卸資産	※1 91,675	※1 108,995
その他	20,375	23,033
貸倒引当金	△1,011	△1,399
流動資産合計	537,450	600,825
固定資産		
有形固定資産	57,783	57,816
無形固定資産		
のれん	91	68
その他	771	710
無形固定資産合計	862	778
投資その他の資産		
その他	80,224	85,860
貸倒引当金	△3,241	△3,153
投資その他の資産合計	76,982	82,706
固定資産合計	135,628	141,302
資産合計	673,078	742,127
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,266	※2 241,966
短期借入金	127,883	164,306
未払法人税等	3,324	4,725
引当金	3,791	3,923
その他	26,328	28,206
流動負債合計	385,594	443,127
固定負債		
長期借入金	68,216	67,892
引当金	554	461
退職給付に係る負債	1,891	1,906
その他	10,634	11,859
固定負債合計	81,296	82,120
負債合計	466,891	525,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	12,335
資本剰余金	50,721	50,755
利益剰余金	115,308	123,375
自己株式	△127	△134
株主資本合計	178,237	186,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,266	11,000
繰延ヘッジ損益	△355	△258
為替換算調整勘定	3,696	3,401
退職給付に係る調整累計額	61	101
その他の包括利益累計額合計	11,668	14,246
非支配株主持分	16,280	16,302
純資産合計	206,187	216,880
負債純資産合計	673,078	742,127

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	862,644	991,168
売上原価	801,744	927,484
売上総利益	60,899	63,684
販売費及び一般管理費	※ 47,302	※ 48,890
営業利益	13,597	14,794
営業外収益		
受取利息	180	199
受取配当金	476	880
持分法による投資利益	697	2,061
仕入割引	233	273
その他	571	801
営業外収益合計	2,159	4,216
営業外費用		
支払利息	1,298	1,529
為替差損	570	—
その他	274	326
営業外費用合計	2,144	1,856
経常利益	13,613	17,153
特別利益		
固定資産売却益	107	—
投資有価証券売却益	79	109
特別利益合計	187	109
特別損失		
減損損失	59	0
投資有価証券売却損	58	—
投資有価証券評価損	91	403
出資金評価損	38	—
持分変動損失	13	—
関係会社整理損	215	—
特別損失合計	476	403
税金等調整前四半期純利益	13,323	16,859
法人税等	4,120	4,999
四半期純利益	9,203	11,859
非支配株主に帰属する四半期純利益	417	546
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,786	11,312

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	9,203	11,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△994	2,720
繰延ヘッジ損益	370	96
為替換算調整勘定	△6,438	△976
退職給付に係る調整額	89	40
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,666	376
その他の包括利益合計	△9,639	2,256
四半期包括利益	△436	14,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	821	13,889
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,258	225

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,323	16,859
減価償却費	2,605	2,595
減損損失	59	0
のれん償却額	22	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△267	294
引当金の増減額 (△は減少)	90	41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	13
受取利息及び受取配当金	△657	△1,080
支払利息	1,298	1,529
持分法による投資損益 (△は益)	△697	△2,061
固定資産売却損益 (△は益)	△107	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20	△109
投資有価証券評価損益 (△は益)	91	403
出資金評価損	38	—
売上債権の増減額 (△は増加)	14,363	△44,658
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,766	△17,666
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,530	15,908
その他	△6,809	54
小計	13,577	△27,852
利息及び配当金の受取額	1,313	1,654
利息の支払額	△1,268	△1,517
法人税等の支払額	△4,698	△3,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,924	△31,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	162	421
有形固定資産の取得による支出	△1,833	△2,482
有形固定資産の売却による収入	205	29
無形固定資産の取得による支出	△2	△7
投資有価証券の取得による支出	△700	△443
投資有価証券の売却による収入	325	277
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△70	△193
長期貸付けによる支出	△12	△26
長期貸付金の回収による収入	31	17
その他	169	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,725	△2,614

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,358	37,609
長期借入れによる収入	350	200
長期借入金の返済による支出	△1,163	△1,564
配当金の支払額	△2,318	△3,242
非支配株主への配当金の支払額	△526	△521
非支配株主からの払込みによる収入	—	7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△92	△10
その他	△442	△473
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,551	32,004
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△246	△2,030
現金及び現金同等物の期首残高	18,904	21,889
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	115	—
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	189
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 18,774	※ 20,048

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、新規設立によりNSSBコンストラクション株式会社を連結の範囲に含めております。

また、エスエスシー北関東株式会社は、NSMコイルセンター株式会社との合併により連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間において、清算終了により株式会社ローウェルコーポレーションを連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

当社は、平成29年9月29日開催の取締役会において、三井物産株式会社（以下「三井物産」もしくは「割当予定先」といいます。）及びその関係会社（以下三井物産と併せて「三井物産グループ」といいます。）が営む鉄鋼事業の一部の譲受（以下「本事業譲受け」といいます。）及び資本関係強化を目的として三井物産に対する第三者割当の方法による新株式の発行（以下「本第三者割当」といいます。）を行うことを決議し、同日付で本事業譲受け及び本第三者割当に関する契約を締結致しました。

1. 事業の譲受け

(1) 当該事業譲受けの概要

名称	三井物産株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号
代表者の氏名	代表取締役社長 安永 竜夫
資本金の額	341,481百万円
事業の内容	1. 鉄鋼製品、金属資源 2. 機械・インフラ 3. 化学品 4. エネルギー 5. 生活産業 6. 次世代・機能推進

(2) 当該事業譲受けの目的

鉄鋼事業分野では国内外の事業環境の変化が加速しており、今後ますます競争が激化していくことが予想されます。かかる状況下において、新日鐵住金グループの中核商社として鉄鋼事業の一層の成長・発展を図ることを目的とした当社の方針と、鉄鋼事業の更なる成長に向けて事業再編による収益基盤強化を検討していた三井物産の企図が合致したため、当社が三井物産グループの鉄鋼事業の一部を譲り受けるとともに、両社の資本関係を強化し、協業関係を深化させることを目的に、三井物産が当社の株式を追加取得し、当社に対する議決権保有割合を引き上げることで合意致しました。

当社は、本件取引を契機に三井物産との協業関係を深化させ、具体的には、以下の各事項を実現することを本件取引の目的としております。

① 顧客満足度の一層の向上

両社が長年培ってきた鉄鋼事業の知見や総合力、バリューチェーンを相互に活用し、お取引先様へのより良いサービスのご提供を目指します。

② 鉄鋼事業の競争力向上および拡充

両社の販売力と顧客基盤および各々が得意とする商品・サービスと営業ネットワーク、製造加工拠点を組み合わせ、相互補完することで鉄鋼事業を拡充するとともに、その総合力、相乗効果を最大限に発揮することにより、事業競争力の向上を目指します。

③ グローバル戦略の加速

鋼材需要が増加している海外市場において、日系企業だけでなく地場企業の需要を捕捉すべく、両社グループの事業基盤・事業競争力を最大限に活用し、世界の様々なお客様のグローバルなニーズに合致したトータルソリューションを企画提案できるベストパートナーとなることを目指します。

(3) 当該事業譲受けの日程

取締役会決議日 平成29年9月29日
契約締結日 平成29年9月29日
事業譲受日 平成30年4月1日(予定)

なお、本事業譲受け及び本第三者割当は、各国の競争法に基づく必要な手続き及び対応が完了することを前提としておりますので、当該必要な手続き及び対応が平成30年4月1日までに完了しない場合、事業譲受日は変更される見込みです。

2. 第三者割当増資について

(1) 募集の概要

(1)	払込期日	平成30年4月2日(月)から平成30年9月28日(金)まで(注)
(2)	発行新株式数	普通株式 1,350,000株
(3)	発行価額	1株につき6,006円
(4)	調達資金の額	8,108,100,000円
(5)	募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、その全てを三井物産に割り当てます。
(6)	その他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生していること、並びに三井物産による各国の競争法に基づく必要な手続き及び対応が完了することを条件とします。

(注) 本第三者割当に関しては、平成30年4月2日(月)から平成30年9月28日(金)までを会社法上の払込期間として決議しており、当該払込期間を払込期日として記載しております。この期間を払込期間とした理由は、本第三者割当の実施が独占禁止法及び海外各国の競争法に基づく必要な手続き及び対応が完了することを条件としており、当該手続き及び対応が完了した後に本第三者割当に係る払込みが行われるところ、本第三者割当に係る有価証券届出書の提出日時点では当該手続き及び対応の完了時期が確定できないためです。

(2) 募集の目的及び理由

前記「1. 事業の譲受け(2)当該事業譲受けの目的」に記載の通り、両社の資本関係を強化し、協業関係を深化させることを目的に実施するものであります。

本第三者割当により当社株式に一定の希薄化が生じますが、本事業譲受けによる収益力の強化及び本第三者割当による財務体質の強化により、当社グループの企業価値の向上に資するものであり、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものと考えております。

(3) 割当予定先の概要

前記「1. 事業の譲受け(1)当該事業譲受けの概要」をご参照ください。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳 (※1)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	73,077百万円	84,003百万円
仕掛品	3,263百万円	5,659百万円
原材料及び貯蔵品	15,334百万円	19,333百万円
計	91,675百万円	108,995百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。
なお、保証人の中で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
Rojana Energy Co., Ltd.	919百万円	Rojana Energy Co., Ltd.	953百万円
MDI-SB ソーラー(株)	473百万円	MDI-SB ソーラー(株)	438百万円
Rojana Power Co., Ltd.	326百万円	Rojana Power Co., Ltd.	338百万円
三井物産鋼材販売(株)	311百万円		
その他	893百万円	その他	1,291百万円
計	2,924百万円	計	3,021百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	644百万円	527百万円
輸出手形割引高	28,024百万円	22,359百万円
受取手形裏書譲渡高	128百万円	142百万円

4 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	6,470百万円	6,579百万円

5 四半期連結会計期間末日満期手形 (※2)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	－百万円	7,761百万円
支払手形	－百万円	5,617百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。(※)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃及び倉敷料等諸掛	17,431百万円	17,416百万円
役員報酬及び給料手当	11,685百万円	12,167百万円
賞与引当金繰入額	2,948百万円	3,113百万円
退職給付費用	675百万円	639百万円
貸倒引当金繰入額	－百万円	308百万円
役員退職慰労引当金繰入額	64百万円	49百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(※)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	19,361百万円	20,433百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△587百万円	△384百万円
現金及び現金同等物	18,774百万円	20,048百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,318	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	2,318	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,246	105.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

(注) 平成29年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は、平成28年10月1日を効力発生日とした10株を1株とする株式併合を踏まえております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	2,782	90.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	670,292	41,712	76,845	72,918	861,768	875	862,644	—	862,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	445	629	2	—	1,076	82	1,159	△1,159	—
計	670,737	42,342	76,847	72,918	862,845	958	863,803	△1,159	862,644
セグメント利益 (経常利益)	8,065	1,268	2,467	1,751	13,552	57	13,610	2	13,613

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去2百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額2百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	803,458	44,419	72,790	69,667	990,334	834	991,168	—	991,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	433	526	0	—	960	93	1,054	△1,054	—
計	803,891	44,945	72,790	69,667	991,295	927	992,223	△1,054	991,168
セグメント利益 (経常利益)	12,637	2,268	983	1,214	17,103	50	17,153	0	17,153

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。

3 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額0百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	284円23銭	365円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	8,786	11,312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,786	11,312
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,914	30,911

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月2日開催の取締役会において、第41期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- 1 配当金の総額……………普通株式 2,782百万円
- 2 1株当たりの金額……………普通株式 90円00銭
- 3 配当の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

日鉄住金物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 本 野 正 紀 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久 世 浩 一 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋 山 謙 二 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄住金物産株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄住金物産株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【会社名】	日鉄住金物産株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋渡 健治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【縦覧に供する場所】	日鉄住金物産株式会社 大阪支社 (大阪市西区新町一丁目10番9号)
	日鉄住金物産株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区栄一丁目3番3号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長樋渡健治は、当社の第41期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。